

令和4年度 事業報告書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

【公益目的事業1】宅地建物取引業の運営適正化を図る事業

1. 消費者に対する不動産無料相談所の設置に関する事業

消費者に対する無料相談所の開設（担当－綱紀苦情委員会）

- ① 県下3会場において定期無料相談所を開設し、消費者の相談に対応しました。
- ② 7月3日(日)、2月17日(金)に県下4会場で大規模相談会を開催しました。
- ③ 消費者に対するPRを、インターネット・テレビ・新聞等を利用して行いました。
- ④ 令和4年度における消費者よりの相談内容は、以下のとおりです。

	相 談 内 容	件数
1	業者に関する相談	38
2	契約に関する相談	48
3	物件に関する相談	89
4	報酬に関する相談	5
5	借地借家に関する相談	27
6	手付金に関する相談	1
7	税金に関する相談	6
8	ローンに関する相談	0
9	登記に関する相談	7
10	業法・民法に関する相談	22
11	建築（建基法含）に関する相談	2
12	価格等に関する相談	7
13	国土法・都計法等に関する相談	1
14	アパートの入居退去・原状回復	53
15	その他	56
	合 計	362

（会員皆様よりの相談事項については、件数に入っておりません）

2. 綱紀苦情委員会の設置に関する事業

消費者よりの苦情申出の対応

(担当 ー 綱紀苦情委員会)

- ① 委員会を年5回開催し、消費者よりの苦情申出に、迅速に対処しました。
- ② 本年度(公社)全宅保証新潟本部の弁済業務委員会に弁済の認証を申し出た案件はありませんでした。
- ③ 昨年度認証申出した1件が拒否となりました。

3. 宅地建物取引にかかる無料の研修事業の実施に関する事業

(1) 業務研修会の開催

宅建業に必要な不動産関連法令の知識・習得をはかり、多様化する消費者ニーズへの対応の向上につとめました。

県本部主催研修会、県本部・支部合同研修会ともに一般消費者にも公開し、一般消費者が来場されました。新しい生活様式に対応するため Web で配信しました。

① 県本部主催の業務研修会の開催

(担当 ー 指導研修委員会)

- 1) 年3回、宅建業を行うにあたり必要な研修テーマを設定し、開催致しました。
- 2) 令和3年度に開催した県本部主催の研修会に、すべて出席された会員104社に、研修の成果を消費者にPRするため、受講優良会員ステッカーを贈呈致しました。

② 県本部・支部合同研修会の開催

(担当 ー 指導研修委員会)

- 1) 県本部・支部合同研修会を開催致しました。
- 2) 各支部の開催状況は参考資料6をご参照願います。

(2) 新規免許業者研修会の開催

① 新入会員研修会の開催

(担当 ー 指導研修委員会)

- 1) 12月2日(金)、新規開業者を対象とした新入会員研修会を開催し、新規開業者の実務能力の向上とトラブル防止について研修致しました。
- 2) 受講された会員皆様に、「修了証書」を贈呈致しました。

② 開業支援事業

(担当 ー 指導研修委員会)

新規開業希望者並びに開業間もない会員皆様に対して、開業支援セミナーを5回開催し、中小企業に対する貸付制度や個別相談を行いました。

4. 消費者に便利でわかりやすい不動産流通市場の提供に関する事業

(1) 不動産フェアの開催

(担当 ー 提携業務委員会)

- ① 9月23日(木)「不動産の日」を中心に、県内13会場において不動産フェアを開催し、協会事業等を地域社会にPR致しました。

会場では不動産・空き家・ローンに関する無料相談に応じました。

また、物件パネルの展示や新聞折込みに物件を掲載し情報提供致しました。

- ② 国土交通省、新潟県、新潟日報社の「後援」名義使用許可をいただき、開催致しました。

- ③ 支部において、消費者に土地住宅税制の冊子「あなたの不動産税金は」を配布し、土地住宅税制に対する理解を得ました。

(2) 「ハトマークサイト新潟」を通して、消費者に不動産物件の情報提供を円滑に行いました。 (担当 - 提携業務委員会)

新潟県内のすべての高等学校に、就職・進学の際に「ハトマークサイト」を利用してアパート・マンションの賃貸情報を入手できる旨の案内を送付致しました。

(3) 若年層における社会生活の啓発事業 (担当 - 提携業務委員会)

- ① 新潟県内のすべての高等学校に、「はじめての一人暮らしガイドブック」を送付致しました。
- ② 新潟県内のすべての大学・短大に、日本での賃貸住宅を借りる際の「部屋探し」から「契約」「入居中の規則」「緊急災害への備え」などをまとめ、生活習慣の違う国の方にも理解しやすいよう、イラストや分かりやすい文書を用いて5カ国語(日本語、英語、中国語、ハングル、ベトナム語)で説明した「部屋を借りる人のためのガイドブック」を送付致しました。

(4) 国土交通大臣指定流通機構(レインズ)、ハトマークサイト新潟の円滑な運営

(担当 - 提携業務委員会)

- ① 令和4年度より、ハトマークサイトとハトサポが統合したハトサポBBが運用され、利用促進をはかりました。そのことにより、消費者への利便性が良くなりました。
- ② 指定流通機構(レインズ)とハトマークサイト、ハトサポWEB書式への物件データが連動するようになりました。
- ③ 会員皆様よりご依頼を受け、「ハトサポBBよりハトマークサイト新潟・レインズ」への物件登録の代行を行いました。

5. 宅地建物取引士証交付業務に関する事業 (担当 - 法定業務委員会)

宅地建物取引士法定講習会の実施

- ① 昭和56年4月1日より、新潟県との間で業務委託契約書に調印し、以後、毎年円滑に実施致しております。
- ② 令和4年度宅地建物取引士法定講習会を、新潟市で3回・長岡市で2回・三条市で1回の計6回開催致しました。受講者は791名でした。
- ③ 令和5年1月よりWEB法定講習会を開始し、今年度は2回実施しました。受講者は計30名でした。
- ④ 宅地建物取引士証交付業務(交付申請書の受付、取引士証の交付及び作成の一部、その他付随する事務)を行いました。

6. 行政等における法令の制定、改正、通達等の広報事業

<国土交通省>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

- R4. 4. 15 おとり広告の禁止に関する注意喚起等について
- R4. 5. 15 民間賃貸住宅に関する相談対応事例集（再改訂版）について
- R4. 10. 15 国土利用計画法に基づく事後届制の周知徹底等について
- R4. 10. 15 宅地建物取引業法施行令及び宅地建物取引業の解釈・運用の考え方の一部改正について
- R5. 2. 15 いわゆる「おとり広告」等の禁止の徹底について

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

- R4. 10. 15 一定面積以上の土地取引には届出が必要です！

<新潟県環境局環境対策課>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

- R4. 11. 15 土壌汚染にかかる届出について

<新潟県総務部県民生活課>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

- R4. 7. 15 交対室だより（交通安全対策室より自転車保険の加入義務化について）
- R4. 7. 15 「いきいきクラブ・チャレンジ100」・「安全運転・チャレンジ100」参加チーム募集中
- R4. 8. 15 交対室だより（自転車利用時のヘルメット着用について）
- R4. 12. 15 交対室だより（自転車利用時のヘルメット着用について）
- R4. 12. 15 安全・安心推進協議会ニュース
- R5. 3. 15 「自転車利用時におけるヘルメット着用努力義務化」について

<新潟県土木部都市局建築住宅課>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

- R4. 9. 15 宅地建物取引業関係手続に係る申請手数料等のキャッシュレス決済の運用開始について
- R5. 3. 15 令和4年度宅地建物取引業者の一斉立入調査結果について

<新潟県土木部都市局都市政策課>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

- R4. 6. 15 新潟県の既存住宅市場に係るアンケート調査にご協力をお願いします。

<新潟県土木部用地・土地利用課>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

- R4. 5. 15 令和4年度新潟県地下調査事業に関する協力について
- R4. 9. 15 「新潟県盛土等の規制に関する条例 運用ガイドライン」等について

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 9. 15 大規模な土地取引には届出が必要です。（国土利用計画法届出）

○ポスター等の掲示により、広報に協力しました。

R4. 9. 26 令和4年度「土地月間」の実施について

<新潟県福祉保健部>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 5. 15 新潟県薬物の濫用の防止に関する条例施行規則の一部改正について

R4. 7. 15 新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第16条第1項に規定する知事指定薬物の新規指定について

R4. 8. 15 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律における指定薬物及び医療等の用途を定める省令の一部改正について

R4. 10. 15 新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第16条第1項に規定する知事指定薬物の新規指定について

R4. 10. 15 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第2条第15項に規定する指定薬物及び同法第76条の4に規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について

R5. 1. 15 新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第16条第1項に規定する知事指定薬物の新規指定について

<新潟県福祉保健部高齢福祉保健課>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 5. 15 民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書にもとづく対応実績の報告について

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 9. 15 新潟県高齢者見守り強化月間一ご近所の高齢者をみんなで温かく見守りましょう！

○ポスター等の掲示により、広報に協力しました。

R4. 7. 22 熱中症警戒アラートの活用について

<新潟県防災局消防課>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 8. 15 共同住宅における消防用設備等の点検報告の実施及び住宅用火災警報器の適切な維持管理について

<新潟税務署>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 10. 15 マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の

促進等について

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 12. 15 さあ自宅でe-Tax！

○ポスター等の掲示により、広報に協力しました。

R5. 1. 16 確定申告広報用ポスター掲示

<新潟労働局>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 8. 15 熱中症が増えています（熱中症対策の更なる強化について）

<法務省民事局商事課>

○ポスター等の掲示により、広報に協力しました。

R5. 3. 16 実質的支配者リスト作成制度に関するチラシ・ポスター掲示

<新潟市>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 4. 15 2022年度 新潟市空き家活用推進事業補助金 空き家を活用するための補助があります！

R5. 2. 15 3・4月は中央区役所窓口が大変込み合います。臨時窓口をご利用ください！

<新潟市東区総務課>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 6. 15 新潟市東区役所3階未利用スペースの活用に向けた民間事業者とのサウンディング型市場調査（対話）の実施について

<長岡市>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R5. 1. 15 長岡市パートナーシップ・ファミリーシップ制度の実施について
(お知らせ)

<上越市福祉課>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 12. 15 「障害者差別解決法」に基づく差別解消及び合理的配慮の提供について

<見附市>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 4. 15 見附市内での住宅取得に補助 ー中古住宅 最大40万円ー

<(公社)全宅連>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

- R4. 4. 15 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律の解釈・運用の考え方等の改正及び同法に基づく賃貸住宅管理業登録申請のお願いについて
- R4. 4. 15 令和4年度税制改正関連法案成立について
- R4. 4. 15 消費税の適格請求書保存方式の施行に向けた周知等について
- R4. 5. 15 改正個人情報保護法に基づく対応について
- R4. 5. 15 取引時確認の本人確認書類としての国民年金手帳の取扱い及び実質的支配者情報一覧の写しの取扱いについて
- R4. 5. 15 木造の屋外階段等の防腐措置等ガイドライン事例集の公表について
- R4. 5. 15 グリーン住宅ポイント制度における完了報告期限の延長について
- R4. 6. 15 国土交通省「宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方」一部改正について
- R4. 6. 15 デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行並びにそれに伴う借地借家法施行令及び借地借家法施行規則の制定について
- R4. 7. 15 書面の電磁的方法による提供及びIT重説関係書式等の公開について
- R4. 7. 15 令和4年5月改訂版「わかりやすい売買契約書の書き方」の発刊について
- R4. 7. 15 「住宅のリースバックに関するガイドブック」の公表と高齢者の自宅の売却に関するトラブルについて
- R4. 7. 15 宅地建物取引業者の代表者等の旧姓の取扱いについて（宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について）
- R4. 11. 15 戸籍の附票の写しが単独で本人確認書類に該当することについての周知について
- R4. 11. 15 「宅地建物取引業におけるマネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」について
- R4. 11. 15 改正所有者不明土地法の施行について
- R4. 12. 15 「不動産業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン（令和4年11月30日版）」について
- R5. 1. 15 大学入学者選抜試験期日の試験会場周辺における不動産関係業者の感染症対策について
- R5. 1. 15 港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う宅地建物取引業協会施行令の一部改正について
- R5. 2. 15 「電子契約」及び「ハトサポサイン」解説ページの設置について

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

- R5. 1. 15 #空き家空き地問題待たなし

<(一社)全国賃貸不動産管理業協会>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

- R4. 6. 15 賃貸不動産経営管理士講習を開催します。

R4. 5. 15、6. 15、7. 15、9. 15、10. 15、12. 15、R5. 1. 15、2. 15

「全宅管理入会のご案内」について

R4. 9. 15 (一社)全国賃貸不動産管理業協会 新規会員募集！(入会金無料のチャンスあり)

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 11. 15 「全宅管理」入会のご案内・事業のご案内

<(公財)不動産流通推進センター>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 12. 15 令和4年度不動産コンサルティング技能試験 実施結果

<(公社)首都圏不動産公正取引協議会>

○会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 5. 15 改正「不動産の表示に関する公正競争規約・同施行規則」について

<(一財)にいがた住宅センター>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 5. 15 建築物の定期健康診断～維持管理状況の定期報告制度～

<(一社)賃貸不動産経営管理士協議会>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 7. 15 賃貸不動産経営管理士試験

<(公財)新潟県暴力追放運動推進センター>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 8. 15 暴力追放にいがたNo.62

R5. 2. 15 暴力追放にいがたNo.63

<(公社)新潟県不動産鑑定士協会>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 6. 15 第16回(令和4年7月1日時点)・新潟県内の不動産市場動向に関するアンケート調査

R4. 8. 15 地価調査基準地案内図(令和4年7月1日価格時点)の斡旋について

R4. 12. 15 第17回(令和5年1月1日時点)・新潟県内の不動産市場動向に関するアンケート調査

R5. 2. 15 地価調査基準地案内図(令和5年1月1日価格時点)の斡旋について

<長岡地域土地開発公社>

○会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

R4. 6. 15 長岡地域土地開発公社「分譲地紹介制度のご案内」の発送について

- R4. 6. 15 分譲地紹介制度のご案内
～中之島「みずほ団地」・三島「はなみずき団地」～

<新潟県居住支援協議会>

- 会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。
R4. 7. 15 高齢者・障がい者などの住まい探しのお手伝いをします。
R5. 3. 15 新潟県居住支援協議会通信No. 8

<新潟県交通安全対策連絡協議会>

- ポスター等の掲示により、広報に協力しました。
R4. 7. 2 令和4年度「夏の交通事故防止運動」周知用ポスター掲示
R4. 8. 25 令和4年度「秋の全国交通安全運動」周知用ポスター掲示
R4. 9. 12 「高齢者交通事故防止運動」周知用ポスター掲示
R4. 12. 12 令和4年度「飲酒運転根絶」啓発用ポスター掲示

<その他>

- 会報「宅建にいがた」に同封し、会員皆様に周知した事項は以下とおりです。

<新日本法規出版(株)>

- R4. 4. 15 高齢者をめぐる賃貸借実務対応マニュアル
R4. 7. 15 実務関係図書のご案内
R4. 12. 15 実務関係図書のご案内

<(一財)大蔵財務協会>

- R4. 4. 15 令和4年分一「路線価図・評価倍率表」発刊のご案内並びに斡旋について
(割引価格のご案内)

<全宅住宅ローン(株)>

- R4. 4. 15 フラット50はじめました
R4. 4. 15 フラット35といえば全宅住宅ローン

<あいおいニッセイ同和損保保険(株)>

- R4. 12. 15 宅地建物取引業賠償責任保険制度

<住宅金融支援機構>

- R4. 9. 15 省エネリフォームのための融資がスタート！

<(一財)ハトマーク支援機構>

- R4. 5. 15 日本郵便株式会社とみまもりサービスの業務提携について

【公益目的事業2】 各種団体と連携してより良い地域社会を形成するための地域貢献事業

1. 新潟県との「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」にもとづく事業

新潟県との災害協定 (担当 — 提携業務委員会)

新潟県よりスタートした事業は、全国的な展開をみせ、45都道府県で調印されました。平時においては、制度の周知をはかるため会員皆様に、「宅建にいがた」等を通して、PR致しました。

①災害協定の経過

- 1) 平成10年5月1日、新潟県との間で、本会は全国で初めての『災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書』(新潟県土木部都市局建築住宅課)に調印致しました。平成19年12月5日には、改定の協定書(新潟県土木部都市局都市政策課)に調印致しました。
- 2) この災害協定は、平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災を教訓に、また、新潟地震(昭和39年6月16日発生)の経験にもとづき、新潟県の冬の厳しい気象条件を考慮した、被災者の避難所生活等への支援としてスタート致しました。民間のアパート、マンション等を迅速に、かつ媒介報酬を無報酬で提供することが、災害時における宅建業界の社会的使命であるとの会員業者共通の認識にもとづき、新潟県に政策提言し、発足致しました。

東日本大震災の発生に対する対応

- ①新潟県借上げ住宅の事務処理業務委託の要請があり、平成24年4月1日より事務処理業務を継続して行っております。(令和5年3月31日現在 15件)

令和4年8月3日からの大雨の発生に対する対応

- ①新潟県借上げ住宅の事務処理業務委託の要請があり、令和4年8月23日より、18件の事務処理業務を行いました。令和5年3月31日現在、4件を継続して行っております。なお、会員各位より、提供いただいた物件数は36件でした。

2. 新潟県との「県有地の売払いに関する情報提供及び媒介についての協定書」にもとづく事業

県有地の売払いに協力致しました (担当 — 提携業務委員会)

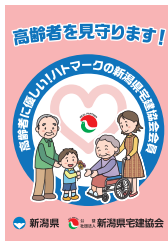
新潟県との「県有地の売払いに関する情報提供及び媒介についての協定書」(平成17年7月12日調印)にもとづいて、県有地の売払い情報の提供に協力致しました。

3. 新潟県との「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」 にもとづく事業

高齢者の見守りに関する協定

(担当 － 提携業務委員会)

- ①新潟県では、全国の都道府県で初めて、平成21年2月より毎年2月・9月を「高齢者見守り強化月間」と定め、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指しております。
- ②本会は、新潟県の「高齢者見守り強化月間」の制定に対し新潟県福祉保健部作成のチラシを会員皆様に配布するとともに、のぼりを立てて県行政に協力致しました。
- ③この高齢者の見守り体制は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国で初めて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」を締結したことにもとづくものです。
- ④毎月、会報「宅建にいがた」を通して、会員皆様に制度を周知致しました。



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願い致します。本会は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結を致しております。

4. 新潟県との「交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定書」 にもとづく事業

(担当 － 提携業務委員会)

- (1)「交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定書」(平成20年3月18日調印)にもとづき事業を推進し、行政との空き家に関する協定を締結致しました。
平成30年3月12日、組織名称変更により協定書の一部を変更しました。
- (2)新潟県が主催する「にいがたU・Iターンフェア2022」に参加致しました。
- (3)行政が行う移住・空き家等の会議に参加し、協力致しました。

5. 公共事業代替地業務に関する事業

(担当 － 提携業務委員会)

(1) 公共事業

公共事業代替地業務

- ① 新潟県提携業務連絡協議会を開催致しました。
 - ア. 令和4年8月2日(火) 新潟・下越地区
 - イ. 中越・上越地区(新型コロナウイルスの感染防止のため中止致しました)
- ② 公共事業代替地業務の実績(初年度からの累計)
 - ア. 媒介報酬額の累計 61,302,205円
 - イ. 本会の管理手数料の累計 2,940,605円

6. 新潟県交通安全対策連絡協議会の会員としての事業

新潟県交通安全対策連絡協議会の会員として、事業に協力致しました。

7. 新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の会員としての事業

(担当 - 提携業務委員会)

- (1) 新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の事業に協力致しました。
- (2) 安全・安心推進協議会ニュースの周知依頼については、会報「宅建にいがた」に掲載して、会員皆様に周知致しました。

8. 新潟県警察本部との「こども 110 番の店に関する覚書」にもとづく事業

(担当 - 提携業務委員会)

新潟県警察本部との「こども 110 番の店に関する覚書」(平成 18 年 6 月 23 日調印)にもとづき、会員皆様の事業所のある地域社会において活動致しました。

9. 新潟県警察本部との「安全で安心なまちづくりに関する覚書」にもとづく事業

(担当 - 提携業務委員会)

犯罪のない「安全で安心なまちづくりに関する覚書」(平成 23 年 10 月 14 日調印)にもとづき、防犯活動に協力致しました。

10. 県内 12 税務署との資産税協議会に関する事業

新潟県資産税協議会の事業を推進

- ① 昭和 62 年 11 月 17 日、新潟税務署において新潟県資産税納税協議会が設立され、税知識の普及と納税道義の高揚をはかることを目的として県下 13 税務署すべてにおいて構成団体の支部単位の協議会を設立致しました。現在は、12 税務署で活動しております。
- ② 本会と新潟県司法書士会、新潟県土地家屋調査士会で構成されています。
- ③ 今年も土地住宅税制について解説した冊子「あなたの不動産税金は」を会員皆様に配布し、税知識の普及をはかりました。
- ④ 新潟税務署より、オンラインによる確定申告について広報依頼があり、チラシを会員皆様に配付し、周知致しました。

11. 行政との「企業立地に伴う不動産の情報提供に関する協定書」にもとづく事業

(担当 - 提携業務委員会)

新潟市と「企業立地に伴う不動産の情報提供に関する協定書」(平成 18 年 5 月 1 日調印)にもとづき、不動産情報の提供を行いました。

12. 行政との生活保護申請者に対する賃貸住宅の斡旋に関する事業

(担当 - 提携業務委員会)

- (1) 生活保護申請者への住居の斡旋

住居が決まらなければ生活保護の受給ができないため、新潟支部・長岡支部では、生活保護申請者へ保証人不要で賃貸住宅の情報提供を行いました。また、新潟市においては、生活保護費から家賃のうち住宅費を直接支払う代理納付制度も行われております。斡旋件数は参考資料7参照

(2) 精神障害者の自立を支援

本会では、平成20年12月8日、長岡支部と新潟県立精神医療センターとの間で「アパート等賃貸物件の紹介情報提供に関する覚書」を締結致しました。この覚書は、県立精神医療センターが患者に対して行う自立支援活動において、患者が入居するための賃貸物件情報の提供に関し、支部の会員皆様に広報活動を行うことにより、患者の自立を支援するものです。

13. 新潟県及び市町村と提携した空き家相談に関する事業

(担当 — 提携業務委員会)

- ①空き家相談事業のホームページの運営を行いました。
- ②行政より依頼があり、相談員を派遣致しました。
- ③県本部・各支部において、空き家に関する相談を行いました。
- ④市町村との空き家バンク制度等の協定にもとづき、相談、物件調査、物件案内を積極的に行いました。

14. 新潟県との「危険ドラッグの販売・製造防止に関する協定書」に基づく事業

(担当 — 提携業務委員会)

「危険ドラッグの販売・製造防止に関する協定書」(平成26年11月28日調印)にもとづき、「新潟県薬物の濫用の防止に関する条例に規定する知事指定薬物の新規指定」等についての周知を行い、薬物の乱用防止の啓発活動に協力致しました。

15. 新潟県居住支援協議会に関する事業

(担当 — 提携業務委員会)

協議会の事業計画にもとづいた協力

- ①物件登録の促進と協力店のリストアップをはかり、定期的に会員各位に要配慮物件の登録を依頼致しました。
- ②新潟県居住支援協議会通信及びパンフレットを会員各位に送付し、協議会事業の周知致しました。

収益事業等

不動産賃貸事業

1. 当協会が所有する新潟県宅建会館及び隣地の賃貸事業

(1) 新潟県宅建会館（新潟市中央区明石地内）及び隣地の有効活用

会館の一室及び隣地を(株)新潟県宅建サポートセンターに賃貸し、賃貸収入は協会事業に充当致しました。

(2) 新潟県宅建中越会館（長岡市中沢地内）の有効活用

(株)新潟県宅建サポートセンターが行った登録実務講習に賃貸致しました。

その他の事業

1. 宅地建物取引士資格試験事務の実施に関する事業

(1) 宅地建物取引士資格試験の実施 （担当 － 法定業務委員会）

①昭和 62 年度から新潟県の推薦で、本県における宅地建物取引士資格試験の協力団体として指名を受け、以後、毎年実施しております。

②令和 4 年度は、10 月 16 日(日)（例年 10 月の第 3 日曜日）県下 3 会場において実施致しました。

③令和 4 年度宅地建物取引士資格試験の実施状況

新潟県	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
一般受験者合計	2,305 名	1,780 名	326 名	18.3%
登録講習修了者	321 名	290 名	50 名	17.2%
新潟県合計	2,626 名	2,070 名	376 名	18.2%
全国合計	283,856 名	226,048 名	38,525 名	17.0%

④監督員64名、監督補助員113名、本部員40名の体制で実施致しました。

⑤令和 4 年11月22日(火)に合格発表がありました。

合格者の受験番号の掲載を(一財)不動産適正取引推進機構から、県本部のホームページにリンクしました。

会務の管理（法人会計）

1. 当協会の会計管理に関する業務

（1）会費未納者に対する対応（担当 － 綱紀苦情委員会）

会費未納者に対し会費納入にむけ督促を致しました。

（2）総務、財務に関する業務（担当 － 総務財務委員会）

①理事会の開催準備を致しました。

②県本部・各事業所の経理の支払業務を承認致しました。

③県本部・各事業所予算の執行状況について承認致しました。

④県本部の金融資産の保全につとめました。

2. 当協会の円滑な会務運営に関する業務

公益目的事業、共益目的事業、収益事業、管理業務を本部及び4事業所で行いました。

会議及び委員会の開催

1 定時総会の開催

定時総会(令和4年5月27日開催)でご承認を賜った事業計画にもとづき、

- ・公益目的事業
- ・消費者に対するサービス事業
- ・会員皆様に対する業務支援事業

等を、実施致しました。

2 理事会

理事会を年7回開催し、事業計画書にもとづき、事業の推進及び実施について審議及び協議致しました。会議は新型コロナウイルスの感染防止とIT化の進展を踏まえ、Web併用にて開催致しました。

3 広 報

(1) 会報「宅建にいがた」の発行 (担当 － 総務財務委員会)

- ①会報「宅建にいがた」を毎月発行し、会員皆様に法律改正、協会事業、各種連絡事項等を周知致しました。

(2) 出版図書のPR (担当 － 総務財務委員会)

- ①出版社の依頼にもとづき、会員皆様に専門図書の周知を行いました。
- ②案内図書を通して知識を習得し、消費者に最善のサービスを行いました。

(3) パンフレット、リーフレットの配布 (担当 － 総務財務委員会)

行政、関係団体の依頼にもとづき、会員皆様にパンフレット等を配布し、行政の円滑な事業推進に協力致しました。

(4) 各種講習の案内 (担当 － 総務財務委員会)

会報「宅建にいがた」を通して会員皆様に、ホームページを利用して一般消費者に周知致しました。

4 他団体との協力

(1) 国土交通大臣認定 不動産コンサルティング技能試験のPR

(担当 － 総務財務委員会)

- ①会報「宅建にいがた」を通して、不動産コンサルティング技能試験をPR致しました。
- ②知識の習得を通して、消費者サービスの向上をはかりました。

- (2) 不動産広告について、「不動産広告ハンドブック」を全会員に配付し、不動産の表示に関する公正競争規約を遵守するよう周知致しました。

(担当 — 指導研修委員会)

5 業務支援事業を通して消費者サービスの向上

(1) 各支部の事業活動の協力

- ① 不動産フェアの開催 — 地域社会に本会の事業等についてPR致しました。
後援：国土交通省、新潟県、新潟日報社
- ② 研修業務（県本部・支部合同研修会、各支部女性部・青年部研修会等）
— 研修を通して知識の習得をはかり、消費者サービスの向上につとめました。
- ③ 消費者よりの苦情相談・空き家相談に対応し、消費者サービスにつとめました。
- ④ 資産税協議会の事業を推進
— 県下12税務署において、事業を推進致しました。
- ⑤ 会計業務・会費管理業務 他

(2) 一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会（全宅管理）の事業

(担当 — 指導研修委員会)

- ① 平成23年4月1日より、一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会としてスタート致しました。今年度も入会促進を行いました。
令和5年3月31日現在の会員数 134社
- ② 令和4年8月24日(水)「賃貸不動産経営管理士講習」を開催致しました。
- ③ 会員皆様の賃貸管理業務を支援するために研修会を開催致しました。
(全宅管理会員は受講無料、宅建協会会員は有料で受講可)
開催日：令和4年12月22日(木)
テーマ：「最近の裁判例に見る不動産賃貸借契約・管理の留意点」
講師：佐藤貴美法律事務所 弁護士 佐藤 貴美 先生
受講者数：48名

(3) 宅建ローンのPRをしました。

(担当 — 総務財務委員会)

提携した金融機関との、宅建ローンの融資実績の向上につとめました。

(4) 全宅住宅ローンのPR

(担当 — 総務財務委員会)

- ① フラット35を取り扱う会員皆様の金融機関として、全宅住宅ローンの金利・制度について、PRを行いました。

(5) 反社データベースの照会

- ① 会員皆様からの反社データベースの照会状況は以下のとおりです。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	24	30	21	24	22	21	13	23	23	24	26	21

6 会議及び委員会の開催状況

- R 4. 4. 14 (一社)全宅管理 第1回事業運営委員会 (Web会議)
- R 4. 4. 15 (公社)全宅連 第1回人材育成委員会 (Web会議)
- R 4. 4. 15 期末監査会 (於 新潟県宅建会館)
- R 4. 4. 27 第4回新潟県耐震改修促進計画改定検討委員会 (Web会議)
- R 4. 4. 28 新潟県居住支援協議会令和4年度総会 (Web会議)
- R 4. 5. 11 (公社)全宅連地区連絡会幹事協会会長会議 (Web会議)
- R 4. 5. 17 (公財)新潟県暴追センター第1回理事会 (於 新潟県暴追センター)
- R 4. 5. 20 にいがた移住定住推進ネットワーク会議 (Web会議)
- R 4. 5. 24 北陸地区所有者不明土地対策連絡協議会総会 (Web会議)
- R 4. 5. 27 令和4年度定時総会 (第56回総会)
1. 会 場 新潟グランドホテル
 2. 出席会員数 会員総数 1,253名
(出席会員数本人 63名、委任状による出席 929名 合計992名)
 3. 議長団 高橋 達平 氏、 横山 正憲 氏
 4. 議 事
- 【報告事項】
- | | |
|---------|-----------------|
| 報告第1号 | 令和3年度 事業報告書について |
| 報告第2号 | 令和4年度 事業計画書について |
| 報告第2-1号 | 令和4年度 正味財産増減計算書 |
| 報告第3号 | その他 |
- 【決議事項】
- | | |
|-------|------------------------|
| 議案第1号 | 令和3年度 決算承認について
監査報告 |
| 議案第2号 | 役員を選任について |
| 議案第3号 | その他 |
- R 4. 5. 27 創立55周年記念式典・祝賀会 (於 新潟グランドホテル)
- R 4. 5. 31 (公社)全宅連 第1回理事会 (於 第一ホテル東京)
- R 4. 5. 31 全宅連東日本地区指定流通機構協議会 第1回幹事会 (於 第一ホテル東京)
- R 4. 5. 31 (一社)全宅管理 第1回理事会 (Web会議)
- R 4. 6. 1 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第1回運営協議会 (於 全宅連会館)
- R 4. 6. 17 新潟県住生活マスタープラン第5回改定検討委員会 (Web会議)
- R 4. 6. 20 (公社)全宅連 新流通システム『ハトサポBB』意見交換会 (Web会議)
- R 4. 6. 28 (公社)全宅連 定時総会 (於 ホテルニューオータニ)
- R 4. 6. 28 (公社)全宅連 第2回理事会 (於 ホテルニューオータニ)
- R 4. 6. 29 (一社)全宅管理 第12回定時総会
(於 TKPガーデンシティPREMIUM京橋)

- R 4. 6. 29 (一社)全宅管理 第2回理事会
(於 TKPガーデンシティPREMIUM京橋)
- R 4. 7. 15 (一社)全宅管理 第3回理事会 (Web会議)
- R 4. 7. 22 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第2回運営協議会 (Web会議)
- R 4. 7. 29 (公社)全宅連 第3回理事会 (Web会議)
- R 4. 8. 3 } 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第3回運営協議会
R 4. 8. 4 } (於 ANAクラウンプラザホテル秋田)
- R 4. 8. 22 (公社)全宅連 空き家利活用促進のヒアリング (Web会議)
- R 4. 8. 24 賃貸不動産経営管理士講習会 (於 新潟テルサ)
- R 4. 8. 29 (公社)全宅連 新流通システム『ハトサポBB』意見交換会 (Web会議)
- R 4. 8. 31 新潟県居住支援協議会臨時総会 (Web会議)
- R 4. 9. 8 (公社)全宅連 第1回組織整備・入会促進特別委員会 (於 全宅連会館)
- R 4. 9. 13 県民交通安全フェア (於 新潟テルサ)
- R 4. 9. 16 (公社)全宅連 第2回総務財務委員会 (於 全宅連会館)
- R 4. 9. 20 新潟県特殊詐欺撲滅対策推進協議会 (於 新潟県自治会館)
- R 4. 10. 20 電子契約システム「ハトサポサイン」説明会 (Web会議)
- R 4. 10. 20 にいがた移住定住推進ネットワーク会議 (於 新潟県自治会館)
- R 4. 10. 26 } 甲信越地区懇話会・関東地区連絡会交流会 (於 箱根)
R 4. 10. 27 }
- R 4. 10. 31 (一社)全宅管理 第2回業務企画委員会 (Web会議)
- R 4. 11. 10 (公財)新潟県暴追センター「暴力団追放・銃器根絶県民大会」
(於 新潟テルサ)
- R 4. 11. 13 新潟UIターンフェア2022 (於 東京交通会館)
- R 4. 11. 16 } 甲信越地区懇話会 (於 松本市)
R 4. 11. 17 }
- R 4. 11. 17 (公社)全宅連 第2回常務理事会 (於 全宅連会館)
- R 4. 11. 22 (公社)公取協 第5回理事会 (Web会議)
- R 4. 11. 24 北陸地区土地政策推進協議会講習会 (Web会議)
- R 4. 11. 25 新潟県アスベスト対策関係団体連絡会議 (於 新潟ユニゾンプラザ)
- R 4. 11. 28 (公社)全宅連 第4回理事会 (於 第一ホテル東京)
- R 4. 11. 28 (公社)全宅連 「特定費用準備資金」運用方法に係る説明会 (Web会議)
- R 4. 11. 29 中間監査会 (於 新潟県宅建会館)
- R 4. 12. 7 新潟県居住支援協議会広報部会 (Web会議)
- R 4. 12. 9 (一社)全宅管理 第4回理事会 (Web会議)
- R 4. 12. 9 暴力排除団体連絡会議 (於 新潟テルサ)
- R 4. 12. 14 新潟県立入検査
- R 4. 12. 15 (公社)全宅連 第2回組織整備・入会促進特別委員会 (於 全宅連会館)
- R 4. 12. 16 改正所有者不明土地法説明会 (Web会議)

- R 4. 12. 19 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第4回運営協議会 (Web会議)
- R 4. 12. 22 (一社)全宅管理新潟県支部役員会・会員研修会 (於 ユニゾンプラザ)
- R 4. 12. 22 (公社)全宅連 第3回総務財務委員会 (於 全宅連会館)
- R 5. 1. 27 居住支援協議会広報部会 (Web会議)
- R 5. 1. 11 新潟県行政書士会新春講演会・賀詞交換会 (於 新潟グランドホテル)
- R 5. 1. 18 (公社)東京都宅建協会 賀詞交換会 (於 京王プラザホテル)
- R 5. 1. 30 (公社)全宅連・全宅保証 ブランディング合同検討会
(於 クロスコープ新橋内幸町)
- R 5. 1. 30 (公社)全宅連・全宅保証 新年賀詞交歓会 (於 第一ホテル東京)
- R 5. 2. 2 新潟県における居住支援に係る勉強会 (Web会議)
- R 5. 2. 8 居住支援協議会広報部会 (Web会議)
- R 5. 2. 10 新潟県空き家対策総合連絡調整会議 (於 興和ビル)
- R 5. 2. 14 新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会総会 (Web会議)
- R 5. 2. 16 (一社)全宅管理 第3回業務企画委員会 (Web会議)
- R 5. 2. 22 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第5回運営協議会 (於 仙台国際ホテル)
- R 5. 2. 22 (公社)全宅連 第4回総務財務委員会 (Web出席)
- R 5. 3. 1 (公社)全宅連 都道府県宅建協会事務局長会議
(於 TPKガーデンシティPREMIUM秋葉原)
- R 5. 3. 7 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第6回運営協議会 (Web会議)
- R 5. 3. 10 (公財)新潟県暴力追放運動推進センター第2回理事会
(於 新潟県自動車会館)
- R 5. 3. 15 (公社)全宅連 第3回常務理事会 (於 全宅連会館)
- R 5. 3. 15 新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例推進会議
(於 白山会館)
- R 5. 3. 20 新潟県耐震改修促進協議会 (Web会議)
- R 5. 3. 22 (公社)全宅連 臨時総会 (於 第一ホテル東京)
- R 5. 3. 22 (公社)全宅連 第5回理事会 (於 第一ホテル東京)
- R 5. 3. 23 新潟県地域の見守り活動に関する協定担当者情報交換会 (Web会議)
- R 5. 3. 24 (一社)全宅管理 第5回理事会 (Web会議)

【理事会】

- R 4. 4. 25 第1回理事会・保証協会幹事会合同会議 (Web併用)
- R 4. 5. 27 第2回理事会・保証協会幹事会合同会議
- R 4. 6. 8 第3回理事会・保証協会幹事会合同会議
- R 4. 8. 30 第4回理事会・保証協会幹事会合同会議
- R 4. 10. 25 第5回理事会・保証協会幹事会合同会議 (Web併用)
- R 4. 12. 20 第6回理事会・保証協会幹事会合同会議 (Web併用)
- R 5. 2. 21 第7回理事会・保証協会幹事会合同会議 (Web併用)

【正副会長・総務財務委員長会議】

- R 4. 4. 25 第1回正副会長・総務財務委員長会議 (Web併用)
R 4. 8. 30 第2回正副会長・総務財務委員長会議
R 4. 10. 25 第3回正副会長・総務財務委員長会議
R 4. 12. 20 第4回正副会長・総務財務委員長会議
R 5. 2. 21 第5回正副会長・総務財務委員長会議

【基本問題検討委員会】

- R 4. 7. 25 第1回 基本問題検討委員会 (Web併用)
R 4. 9. 9 第2回 基本問題検討委員会
R 4. 11. 4 第3回 基本問題検討委員会
R 4. 12. 16 第4回 基本問題検討委員会
R 5. 2. 8 第5回 基本問題検討委員会

【総務財務委員会】

- R 4. 4. 13 第1回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用)
R 4. 5. 23 第2回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用)
R 4. 8. 22 第3回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用)
R 4. 10. 20 第4回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用)
R 4. 12. 13 第5回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用)
R 5. 1. 31 第6回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議 (Web併用)
R 5. 2. 15 第7回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議
R 5. 3. 13 第8回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議

【綱紀苦情委員会】

- R 4. 5. 9 第1回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
(Web併用)
R 4. 7. 3 ハトマーク不動産相談会(大規模相談会)
(於 上越市市民プラザ・ハイブ長岡・柏崎市文化会館アルフォーレ)
R 4. 10. 27 第2回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
R 4. 11. 22 第3回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
及び新津支部苦情担当者合同会議
R 5. 1. 26 第4回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
(Web併用)
R 5. 2. 17 ハトマーク不動産相談会(大規模相談会)
(於 新発田市健康長寿アクティブ交流センター)
R 5. 3. 30 第5回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議

【入会審査会】

R 4. 4. 8	第1回入会審査会	(於 新潟県宅建中越会館)
R 4. 4. 21	第2回入会審査会	(於 新潟県宅建中越会館)
R 4. 4. 26	第3回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 5. 13	第4回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 5. 25	第5回入会審査会	(於 新潟県宅建中越会館)
R 4. 5. 26	第6回入会審査会	(於 上越宅建会館)
R 4. 6. 2	第7回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 6. 27	第8回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 6. 28	第9回入会審査会	(於 新潟県宅建中越会館)
R 4. 6. 28	第10回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 7. 1	第11回入会審査会	(於 新潟県宅建中越会館)
R 4. 7. 27	第12回入会審査会	(於 新潟県宅建中越会館)
R 4. 7. 29	第13回入会審査会	(於 新潟県宅建中越会館)
R 4. 8. 2	第14回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 8. 10	第15回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 8. 19	第16回入会審査会	(於 新潟県宅建中越会館)
R 4. 8. 25	第17回入会審査会	(於 下越事業所)
R 4. 8. 31	第18回入会審査会	(於 新津五泉不動産業協会)
R 4. 9. 2	第19回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 9. 13	第20回入会審査会	(於 柏崎市産業文化会館)
R 4. 9. 21	第21回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 10. 3	第22回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 10. 18	第23回入会審査会	(於 上越宅建会館)
R 4. 10. 31	第24回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 10. 31	第25回入会審査会	(於 榑村山土建内)
R 4. 11. 28	第26回入会審査会	(於 上越宅建会館)
R 4. 12. 12	第27回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 4. 12. 21	第28回入会審査会	(於 新潟県宅建中越会館)
R 5. 1. 11	第29回入会審査会	(於 新潟県宅建中越会館)
R 5. 1. 13	第30回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 5. 1. 30	第31回入会審査会	(於 上越宅建会館)
R 5. 2. 8	第32回入会審査会	(於 下越事業所)
R 5. 2. 20	第33回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 5. 2. 24	第34回入会審査会	(於 下越事業所)
R 5. 3. 8	第35回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)
R 5. 3. 24	第36回入会審査会	(於 新潟県宅建会館)

【開業支援セミナー】

- R 4. 7. 30 第1回開業支援セミナー（於 新潟県宅建会館）
R 4. 9. 17 第2回開業支援セミナー（於 直江津学びの交流館）
R 4. 12. 3 第3回開業支援セミナー（於 三条商工会議所）
R 5. 1. 21 第4回開業支援セミナー（於 新潟県宅建会館）
R 5. 3. 4 第5回開業支援セミナー（於 新潟県宅建中越会館）

【提携業務委員会】

- R 4. 8. 2 新潟県(新潟・下越地区)提携業務連絡協議会（於 新潟国道事務所）
R 4. 11. 22 第1回提携業務委員会（Web併用）

【指導研修委員会】

- R 4. 6. 24 第1回指導研修委員会・保証協会研修委員会合同会議（Web会議）
R 4. 9. 1 } 第1回業務研修会（於 パストラル長岡、新潟ユニゾンプラザ）
R 4. 9. 2 } 第1回業務研修会（於 上越デュオ・セレッソ）

[研修テーマ・講師]

「所有者不明土地未然防止のための民法・不動産登記法改正について」

「書面の電磁的方法による提供及びIT重説について（売買編）」

涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一 先生

[受講者]

新潟会場 29名、長岡会場 39名、上越会場 34名

WEB受講数：ライブ配信視聴 116名、録画配信視聴 41社

- R 4. 11. 11 県本部・上越支部・柏崎支部・十日町支部合同研修会
（於 柏崎エネルギーホール）

テーマ：「地域密着とネット営業の融合を図る成長のための戦略的経営」

講師：(有)プランサービス 代表取締役 本鳥 有良 様

出席人数：38名

- R 4. 11. 25 県本部・新津支部合同研修会（於 ガーデンホテルマリエール）

テーマ：『不動産のトラブルについて』

講師：弁護士法人青山法律事務所 弁護士 本間 浩気 先生

出席人数：32名

- R 4. 12. 2 第2回指導研修委員会・保証協会研修委員会合同会議

- R 4. 12. 2 新入会員研修会（於 新潟県宅建会館3階会議室）

[研修科目・講師]

司会 指導研修副委員長 藤 横 茂

1. 業界の展望について

会 長 河 端 信 雄

2. 新潟県宅建協会の組織及び運営について
協会の事業について
(株)新潟県宅建サポートセンター
(一社)新潟県宅建サポートセンターについて
総務財務委員長 廣川 正 通
3. (一社)全宅管理の事業について
(一社)全国賃貸不動産管理業協会新潟県支部
支 部 長 水 本 孝 夫
4. 不動産広告の表示規制と事例について
(公社)首都圏不動産公正取引協議会 古 賀 大 道 様
5. 宅地建物取引業法について
新潟県土木部都市局建築住宅課
住宅宅地係 主事 伊 丹 大 貴 様
6. 苦情解決業務と相談事例について
綱紀苦情委員長 阿 部 昌 史
7. 協会ホームページの活用とハトサポBBについて
事 務 局
8. 全宅住宅ローンについて
全宅住宅ローン(株) 橋 目 尋
9. 修了証書授与 指導研修委員長 高 橋 達 平
- [受 講 者] 44社、 44名

R 4. 12. 23 第2回業務研修会 (於 朱鷺メッセ)
[研修テーマ・講師]
「インボイス制度について」
新潟税務署 ご担当者様
「事故物件・訳あり物件の再生」
ハッピープランニング(株) 大 熊 昭 様
「不動産売買に活かせる相続知識」～不動産業が取り組む相続～
(株)Kーコンサルティング 大 澤 健 司 様

[受講者]

新潟会場 56名

WEB受講数：ライブ配信視聴 159名、録画配信視聴 47社

R 5. 1. 27 県協会・西蒲・燕支部合同研修会 (於 ゆもとや)
テ ー マ：『職場防衛のために』
講 師：(公財)新潟県暴力追放運動推進センター
専務理事 志 賀 康 則 様

出席人数： 17名

R 5. 1. 27 県協会・新発田支部・村上支部合同研修会 (於 北辰館)

テ ー マ：『空き家・空きビル・農地空き家等について』

講 師：（公社）新潟県宅地建物取引業協会新発田支部
支部長 石 井 政 治

テ ー マ：『新発田市空き家バンク制度概要・助成金について』

講 師：新発田市建築課 主任 黒 田 侑 様

出席人数：41名

R 5. 2. 13 第3回業務研修会（於 朱鷺メッセ、ハイブ長岡）

[研修テーマ・講師]

「賃貸管理物件の紛争・裁判時に提供すべき情報」

武市法律事務所 弁護士 武 市 吉 生 先生

「裁判例で学ぶ賃貸借契約・媒介・周辺業務のポイント」

佐藤貴美法律事務所 弁護士 佐 藤 貴 美 先生

[受講者]

新潟会場 54名、長岡会場 61名

WEB受講数：ライブ配信視聴 70名、録画配信視聴 26社

R 5. 2. 13 第3回指導研修委員会・保証協会研修委員会合同会議

（於 ハイブ長岡）

R 5. 2. 20 県協会・魚沼支部合同研修会（於 ホテル坂戸城）

テ ー マ：『相続登記申請の義務化』

講 師：関事務所 司法書士 関 隆 一 様

出席人数：17名＋一般5名

R 5. 3. 29 県協会・新発田支部合同研修会（於 北辰館）

テ ー マ：『宅建業者が知っておくべき注意を要する

不動産登記見方・読み方30例』

講 師：渡邊不動産取引法実務研究所 渡 邊 秀 男 様

出席人数：24名

【法定業務委員会】

R 4. 4. 13 第1回宅地建物取引士法定講習会（於 朱鷺メッセ）

R 4. 6. 7 第2回宅地建物取引士法定講習会（於 燕三条地場産業振興センター）

R 4. 6. 14 第1回宅建試験事務説明会（Web会議）

R 4. 8. 18 第3回宅地建物取引士法定講習会（於 ハイブ長岡）

R 4. 8. 29 第2回宅建試験事務説明会（Web会議）

R 4. 10. 3 宅地建物取引士資格試験監督員会議（於 ハイブ長岡）

R 4. 10. 5 第4回宅地建物取引士法定講習会（於 朱鷺メッセ）

R 4. 10. 7 宅地建物取引士資格試験監督員会議（於 新潟ユニゾンプラザ）

R 4. 10. 16 宅地建物取引士資格試験実施

（北越高等学校、新潟医療福祉大学、長岡商業高等学校）

- R 4. 12. 7 第3回宅建試験事務説明会（於（一財）不動産適正取引推進機構）
- R 4. 12. 15 第5回宅地建物取引士法定講習会（於 ハイブ長岡）
- R 5. 1. 24 第1回法定業務委員会
- R 5. 2. 10 第6回宅地建物取引士法定講習会（於 朱鷺メッセ）
- R 5. 3. 7 令和5年度第1回宅建試験事務説明会（Web会議）